令和7年度鶴岡市農業用水確保緊急支援事業補助金交付要綱

令和7年8月4日

告示第409号の3

1 目的及び交付

市長は、令和7年6月からの高温・少雨による農作物への影響に対応するため、山形県農林水産物等災害対策事業費補助金交付規程（平成25年3月29日山形県告示第268号。以下「規程」という。）に基づく事業に対し、鶴岡市補助金等に関する規則（平成17年鶴岡市規則第56号。以下「規則」という。）及びこの告示の定めるところにより、予算の範囲内で補助金を交付する。

2 定義

この告示において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 農業法人 農事組合法人、株式会社又は持分会社（会社法（平成17年法律第86号）第575条第1項に規定する持分会社をいう。）であつて、農業を営むものをいう。
- (2) 農業者 経営耕地面積が30アール以上又は1年間の農産物販売金額が50万円以上の農業者をいう。
- (3) 農業者の組織する団体 3戸以上の農業者により組織される団体のうち、代表者並びに組織及び運営についての定めのあるものをいう。
- (4) 農業用水確保緊急支援事業 令和7年6月からの高温・少雨により発生した渇水による農作物被害を防ぐための渇水対策事業をいう。
- (5) 補助対象経費 農業用水確保緊急支援事業に要する経費のうち、令和7年6月1日から令和7年9月30日までに実施する次に掲げる経費をいう。
 - ア 工事費（業者等へ発注するもの）
 - イ 資機材の借上げ又は購入費
 - ウ 燃料の購入費
 - エ その他市長が必要と認める経費

3 補助対象事業

補助の交付の対象となる事業は、農業協同組合、農業法人、農業者の組織する団体、農業者又は土地改良区が行う令和7年6月からの高温・少雨により発生した渇水による農作物被害を防ぐための事業とする。

4 補助金の額

補助金の額は、補助対象経費の合計額に2分の1を乗じて得た額以内の額とする。ただし、次の各号に掲げる経費については、当該各号に定める額とする。

- (1) 機材の購入に要する経費 購入に要する経費の2分の1に相当する額と、別に定める1か所当たりの限度額の2分の1に相当する額のいずれか低い額以内の額
- (2) 井戸の掘削又は灌水施設等の設置工事に要する経費 当該事業に要する経費の2分の1に相当する額と、別に定める1m当たりの限度額に延長を乗じて得た額の2分の1に相当する額の

いずれか低い額以内の額

5 交付申請

規則第3条に規定する補助金等交付申請書に添付すべき書類は、同条に掲げるもののほか、事業計画書（別記様式）とする。

6 軽微な変更

規則第7条第1項第1号に規定する軽微な変更は、補助対象経費の合計額の2割以内の増減とする。

7 実績報告

規則第13条第1項に規定する補助事業等実績報告書に添付すべき書類は、同項に掲げるもののほか、事業成績書（別記様式）とする。

8 帳簿等の保管

規則第18条に規定する帳簿及び証拠書類の保管期間は、令和12年度の末日までとする。

9 その他

この告示に定めるもののほか、必要な事項は、別に定める。

附 則

この告示は、令和7年8月4日から施行する。